

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山正法
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長 氏名 新田健二 TEL (03)6253-5720
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日
 親会社名 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社における当社の株式保有比率 58.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	97,116 (2.1)	6,411 (13.5)	6,857 (11.4)
15年9月中間期	95,102 (0.1)	7,407 (4.6)	7,741 (7.3)
16年3月期	193,984	15,766	16,361

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3,818 (1.3)	33 45	33 44
15年9月中間期	3,869 (14.1)	33 85	
16年3月期	8,762	75 60	

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 27百万円 15年9月中間期 31百万円 16年3月期 47百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 114,151,487株 15年9月中間期 114,315,003株 16年3月期 114,273,912株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	160,809	109,922	68.4	963 56
15年9月中間期	154,212	103,806	67.3	908 73
16年3月期	158,077	107,964	68.3	944 05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 114,079,820株 15年9月中間期 114,232,820株 16年3月期 114,232,820株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,430	1,613	932	26,793
15年9月中間期	4,340	2,628	1,780	19,770
16年3月期	13,350	6,080	3,187	23,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	201,000	16,500	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円19銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

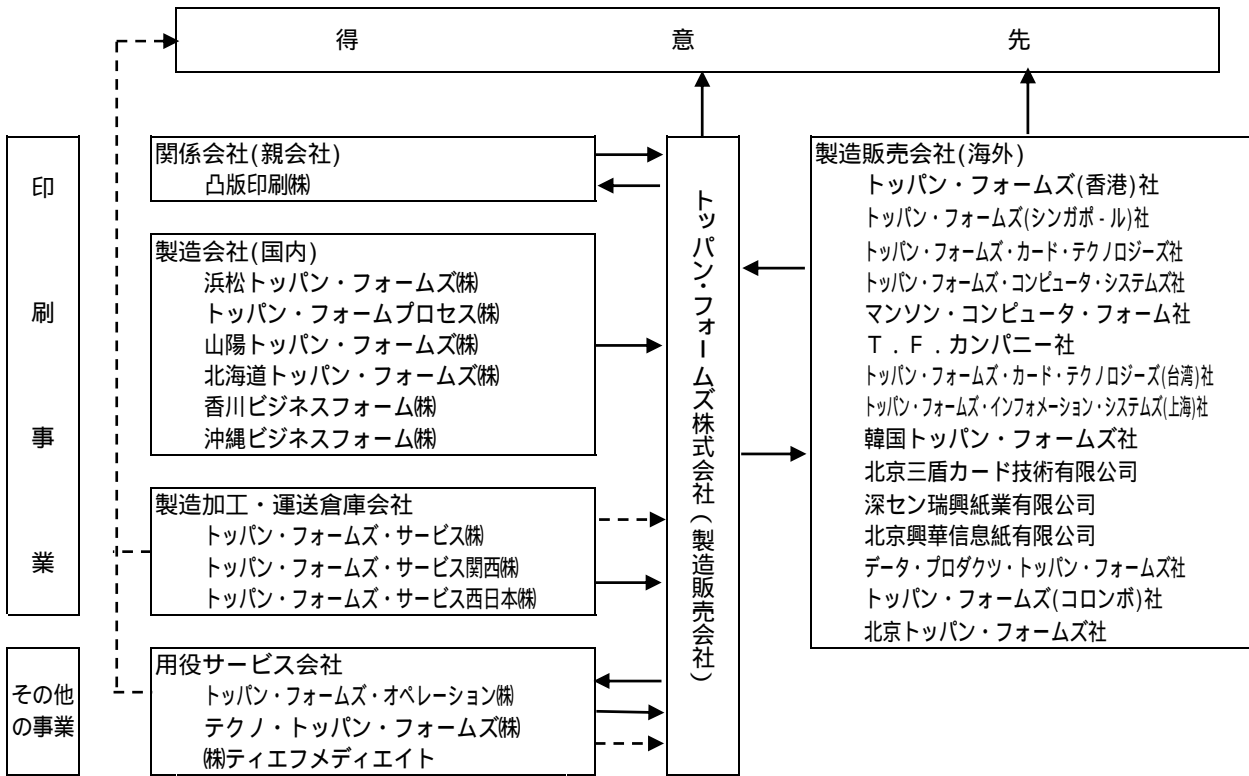
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社19社及び関連会社8社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア、データ・プリント・サービス (DPS)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
そ の 他 の 事 業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



→ 製品・商品 - - - → サービスの流れ

(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズに対応した総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、情報管理のサービス分野における確固たる地位の確立にむけ、事業基盤の整備拡大につとめてまいります。

(2) 利益処分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つに位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率（ROE）の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、すでに株価の動向、株主構成、株主管理コストを検証して株式の流動性を高めるため、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株にくり直すことを決議し、同年8月より投資単位の引き下げを実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、販売戦略の再構築、製造体制の再編成、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、株主資本利益率（ROE）13%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などにより製品の差別化を進め、需要構造の変化に対処してまいります。またDPS分野では、常に先端技術を取り込み、新分野の開拓や品質の向上およびセキュリティの強化をはかるとともに、パーソナル化やオンデマンド化を推進し、顧客ニーズに応えてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子配信・電子ドキュメントなどデジタルメディアの活用や、ICTタグをはじめとする新商品の研究開発に注力し、情報に関する顧客の課題解決にむけたサービスの充実をめざしてまいります。

個人情報保護に関しましては、重要な社会的責務ととらえ、顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を強化してまいります。

環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の構築と定着化を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上につとめてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、取締役の員数の適正化と社外取締役の選任により、迅速・公正な意思決定をはかるとともに、取締役会の監督機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

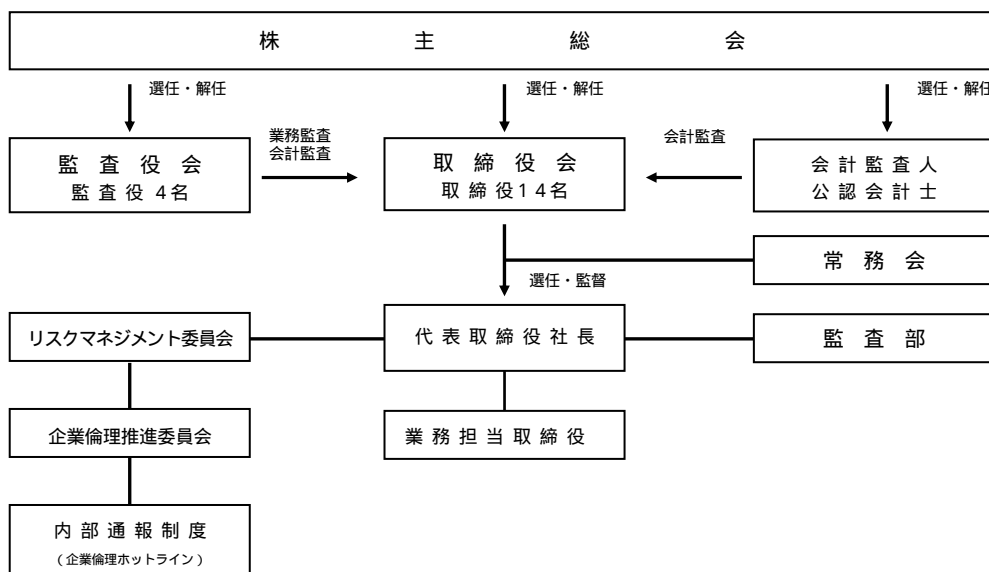
また、内部統制システムの一層の充実をはかるとともに、リスクマネジメント委員会を設置するとともに「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、コンプライアンス体制の強化をはかり、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・ 当社の取締役は14名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。
- ・ 常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。

- ・ 業務執行・監査および内部統制のしくみは下記のとおりであります。



弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

- ・ 当社は、商法・会社法関係、債権関係、労働関係等各分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を締結しております。
- ・ 当社の会計監査人は、「中央青山監査法人」であります。

会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

- ・ 当社の社外取締役 2 名のうち、1 名は弁護士、他の 1 名は凸版印刷株の代表取締役であります。
- ・ 当社の社外監査役 3 名のうち、1 名は東洋インキ製造株の代表取締役、他の 2 名は凸版印刷株の取締役および元取締役であります。
- ・ 凸版印刷株は当社の株式を 58.6% 所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にむけた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 当社は、コンプライアンス体制の強化のため、法務部門の人員を増強するとともに、社長直轄の CSR 推進部の設置ならびに個人情報管理を専門とする部署を新設いたしました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は凸版印刷株であり、当社議決権の 59.1% を保有しております。

同社とは緊密な事業協力関係のもと、経営情報の交換や人事・技術面の交流をとおして、競争力の強化をはかっております。なお、製品の売買につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出に支えられた製造業を中心に回復基調を維持し、雇用環境の改善や個人消費の拡大などもあり堅調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、調達手段の変化による価格下落などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社は顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を積極的に推進して業績向上に努めましたが、売上は堅調に推移したものの、利益は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.1%増の971億円となりました。

損益面では、経常利益が68億円となり前中間連結会計期間に比べ11.4%減、中間純利益は1.3%減の38億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 758億円 (対前中間連結会計期間 1.5%増)

ビジネスフォームでは、環境面に対応した物流関連フォームや個人情報保護に配慮したラベルなどが増加したものの、企業のシステム統廃合や合理化による需要減退と、競争激化や帳票の簡素化などによる製品価格の下落により、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関をはじめとする総合通知業務やプリント業務の一括アウトソーシング、1枚ごとに絵柄の異なるパーソナルなダイレクトメールやパンフレットなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 213億円 (対前中間連結会計期間 4.2%増)

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や文具など取扱品種の拡充と、インターネット活用による販路拡大により順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましても、景気回復にともなう設備投資の増加により順調に推移いたしました。

(セグメント別売上高)

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	伸 率 (%)	金 額	構 成 比 (%)
印 刷 事 業 (内 D P S)	74,651 (23,042)	78.5 (24.2)	75,808 (26,029)	78.1 (26.8)	1,156 (2,987)	1.5 (13.0)	150,446 (47,577)	77.6 (24.5)
そ の 他 事 業	20,451	21.5	21,308	21.9	857	4.2	43,538	22.4
合 計	95,102	100.0	97,116	100.0	2,014	2.1	193,984	100.0

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し267億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ10億円(25.1%)増加し54億円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益67億円、減価償却費23億円、法人税等の支払額33億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ10億円(38.6%)減少し16億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億円(47.7%)減少し9億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の改善や個人消費の拡大を背景に持続的な回復基調が見られるものの、原材料価格の高騰や金利の上昇が懸念され、予断を許さない環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより市場環境は厳しさを増すものと考えられます。

このようななか、当社は顧客密着度の強化と新商品開発による市場の創出をはかるとともに、事業構造改革により企業体質を強化し、業績向上につとめてまいります。

通期の業績の見通しとしては、売上高2,010億円、経常利益165億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

なお、当期の中間配当金は1株当たり11円50銭、期末配当金につきましても11円50銭、年間では前年と同額の23円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	16,850		23,353		21,188		
2	受取手形及び売掛金	36,256		37,039		37,118		
3	有価証券	3,020		3,440		2,819		
4	たな卸資産	13,098		12,886		12,484		
5	前払費用	1,457		1,608		907		
6	繰延税金資産	2,007		2,049		1,724		
7	その他	1,957		1,621		1,683		
8	貸倒引当金	250		201		180		
	流動資産合計	74,396	48.2	81,796	50.9	77,746	49.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	41,138		41,157		41,120		
	減価償却累計額	15,658	25,480	16,731	24,425	16,108	25,011	
(2)	機械装置及び運搬具	57,095		57,394		57,739		
	減価償却累計額	44,063	13,032	44,574	12,820	44,499	13,240	
(3)	工具器具備品	10,121		10,306		10,207		
	減価償却累計額	8,484	1,637	8,728	1,578	8,542	1,665	
(4)	土地		17,582		18,160		18,162	
(5)	建設仮勘定		506		887		692	
	有形固定資産合計	58,239	37.8	57,872	36.0	58,772	37.2	
2 無形固定資産								
(1)	借地権その他	1,441		1,379		1,394		
	無形固定資産合計	1,441	0.9	1,379	0.8	1,394	0.9	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	10,744		11,287		11,596		
(2)	長期貸付金	10		4		7		
(3)	長期前払費用	119		129		147		
(4)	敷金・保証金	2,387		2,150		2,177		
(5)	保険積立金	4,330		4,121		4,268		
(6)	繰延税金資産	1,579		914		853		
(7)	その他	1,101		1,214		1,175		
(8)	貸倒引当金	138		62		64		
	投資その他の資産 合計	20,134	13.1	19,760	12.3	20,163	12.7	
	固定資産合計	79,815	51.8	79,012	49.1	80,330	50.8	
	資産合計	154,212	100.0	160,809	100.0	158,077	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		支払手形及び買掛金	30,232		30,858		31,920	
2		短期借入金	883		1,739		1,021	
3		未払法人税等	3,580		3,345		3,296	
4		未払消費税等	281		641		324	
5		未払費用	2,949		3,162		2,606	
6		賞与引当金	3,934		3,886		3,374	
7		設備関係支払手形	2,922		1,581		1,488	
8		その他	2,567		2,534		2,915	
		流動負債合計	47,351	30.7	47,751	29.7	46,946	29.7
固定負債								
1		長期借入金	395		22		76	
2		繰延税金負債	152		206		369	
3		退職給付引当金	1,579		2,312		1,988	
4		役員退職慰労引当金	472		387		526	
5		その他	103		99		83	
		固定負債合計	2,703	1.8	3,027	1.9	3,043	1.9
		負債合計	50,055	32.5	50,779	31.6	49,990	31.6
(少数株主持分)								
		少数株主持分	350	0.2	107	0.1	121	0.1
(資本の部)								
		資本金	11,750	7.6	11,750	7.3	11,750	7.4
		資本剰余金	9,270	6.0	9,270	5.8	9,270	5.9
		利益剰余金	83,454	54.1	89,401	55.6	87,034	55.1
		その他有価証券 評価差額金	1,333	0.9	1,836	1.1	2,058	1.3
		為替換算調整勘定	614	0.4	728	0.5	760	0.5
		自己株式	1,386	0.9	1,606	1.0	1,386	0.9
		資本合計	103,806	67.3	109,922	68.3	107,964	68.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	154,212	100.0	160,809	100.0	158,077	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			95,102	100.0		97,116	100.0		193,984	100.0
売上原価			71,014	74.7		73,491	75.7		144,852	74.7
売上総利益			24,088	25.3		23,625	24.3		49,132	25.3
販売費及び一般管理費	1		16,680	17.5		17,214	17.7		33,365	17.2
営業利益			7,407	7.8		6,411	6.6		15,766	8.1
営業外収益										
1 受取利息		1			1			17		
2 受取配当金		80			90			102		
3 積立保険返戻益		11			11			42		
4 持分法による投資利益		31			27			47		
5 特許料収入		251			236			426		
6 その他		84	462	0.4	142	509	0.5	264	901	0.5
営業外費用										
1 支払利息		29			15			53		
2 貸倒引当金繰入額		34			5			55		
3 為替差損		40			2			135		
4 事故関係費					27					
5 その他		23	128	0.1	11	63	0.1	61	305	0.2
経常利益			7,741	8.1		6,857	7.1		16,361	8.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	12			27			81		
2 投資有価証券売却益					13			688		
3 その他			12	0.0	4	46	0.0	14	784	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3	152			70			208		
2 投資有価証券評価損		1			51			111		
3 会員権評価損		2			41			29		
4 事業拠点統合費用		446								
5 構造改善費用	4							982		
6 その他		5	608	0.6	10	174	0.2	2	1,334	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,145	7.5		6,729	6.9		15,812	8.1
法人税、住民税及び 事業税		3,859			3,292			6,897		
法人税等調整額		548	3,311	3.4	383	2,909	3.0	180	7,077	3.6
少数株主損失(利益)			34	0.0		1	0.0		27	0.0
中間(当期)純利益			3,869	4.1		3,818	3.9		8,762	4.5

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本剰余金期首残高			9,270		9,270		9,270
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,270		9,270		9,270
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
利益剰余金期首残高			81,032		87,034		81,032
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,869	3,869	3,818	3,818	8,762	8,762
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,317		1,313		2,631	
2 取締役賞与		129		123		129	
3 自己株式処分差損			1,447	14	1,451		2,760
利益剰余金 中間期末(期末)残高			83,454		89,401		87,034

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		7,145	6,729	15,812
2		2,409	2,392	5,032
3		3	19	126
4		84	91	119
5		29	15	53
6		11	11	42
7		31	27	47
8		1	51	111
9			13	688
10		2	41	29
11		152	70	208
12		12	27	81
13		446		982
14		211	512	333
15		510	324	918
16		130	124	130
17		511	89	1,488
18		265	396	255
19		520	1,069	1,298
20		11	316	55
21		1,394	89	1,446
小計		7,961	8,713	20,253
22		94	104	148
23		22	13	43
24		3,693	3,373	7,008
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		4,340	5,430	13,350

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出				99
2 有価証券の売却による収入			100	100
3 有形固定資産の取得による支出		3,967	1,948	8,180
4 有形固定資産の売却による収入		14	86	153
5 投資有価証券の取得による支出		359	219	1,086
6 投資有価証券の売却及び償還による 収入		0	169	1,379
7 貸付金の回収による収入		14	14	21
8 その他の投資活動による支出		533	352	1,920
9 その他の投資活動による収入		2,202	537	3,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,628	1,613	6,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		5	679	78
2 ファイナンス・リース 債務返済による支出		28	27	51
3 長期借入金の返済による支出		17	23	15
4 自己株式の取得による支出		384	270	384
5 自己株式の売却による収入			36	
6 配当金支払額		1,316	1,313	2,629
7 少数株主への配当金支払額		29	14	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,780	932	3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		69	2,885	4,067
現金及び現金同等物の期首残高		19,836	23,908	19,836
連結会社増加による現金及び現金同等物の 増加額		4		4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	19,770	26,793	23,908

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービス(株)、 トップパン・フォームズ(香港)社、 トップパン・フォームズ(シンガポール)社、 トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に設立したトップパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトップパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 主要な関連会社は韓国トップパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において新規に設立した北京トップパン・フォームズ社及び新規に株式を取得したメディエイト(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービス(株)、 トップパン・フォームズ(香港)社、 トップパン・フォームズ(シンガポール)社、 トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トップパン・フォームズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 8社 主要な関連会社は韓国トップパン・フォームズ社であります。 なお、当中間連結会計期間において、株式の売却に伴いグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 浜松トップパン・フォームズ(株)、 トップパン・フォームプロセス(株)、 トップパン・フォームズ・サービス(株)、 トップパン・フォームズ(香港)社、 トップパン・フォームズ(シンガポール)社、 トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、 テクノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に設立したトップパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトップパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 主要な関連会社は韓国トップパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に設立した北京トップパン・フォームズ社及び新規に株式を取得した(株)ティエフメディエイトを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 2 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左 b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては「為替差益」を営業外収益の「その他」に含めて表示しており、その額は19百万円であります。</p> <p>営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれる「事故関係費」は4百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は、前中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は206百万円であります。</p>	<p>営業外費用の「事故関係費」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては「事故関係費」を営業外費用の「その他」に含めて表示しており、その額は4百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 保証債務 従業員住宅借入金保証 21百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 19百万円	1 保証債務 従業員住宅借入金保証 20百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,591百万円 役員報酬・従業員 5,106 給与諸手当 退職給付費用 502 賞与引当金繰入額 1,405 役員退職慰労 62 引当金繰入額 減価償却費 516 賃貸料 1,345 研究開発費 1,085	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 2,657百万円 役員報酬・従業員 5,197 給与諸手当 退職給付費用 428 賞与引当金繰入額 1,563 役員退職慰労 43 引当金繰入額 減価償却費 565 賃貸料 1,194 研究開発費 808	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。 支払運賃 5,335百万円 役員報酬・従業員 11,593 給与諸手当 退職給付費用 982 賞与引当金繰入額 1,041 役員退職慰労 104 引当金繰入額 減価償却費 1077 賃貸料 2,445 研究開発費 2,264
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 12百万円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び 運搬具 2百万円 計 27	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 60百万円 機械装置及び 運搬具 21 工具器具備品 0 計 81
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 67百万円 機械装置及び 運搬具 51 工具器具備品 33 計 152	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び 運搬具 64 工具器具備品 0 計 70	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び 運搬具 84 工具器具備品 40 計 208
4	4	4 構造改善費用の内訳 特別退職金 531百万円 事業拠点統合 450 計 982

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 16,850百万円 有価証券勘定 2,920 現金及び 現金同等物 19,770	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 23,353百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び 現金同等物 26,793	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 21,188百万円 有価証券勘定 2,720 現金及び 現金同等物 23,908

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,651	20,451	95,102		95,102
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	715	838	(838)	
計	74,775	21,166	95,941	(838)	95,102
営業費用	66,463	20,668	87,131	562	87,694
営業利益	8,311	497	8,809	(1,401)	7,407

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,401百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,808	21,308	97,116		97,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	827	1,006	(1,006)	
計	75,987	22,136	98,123	(1,006)	97,116
営業費用	69,302	21,426	90,728	(23)	90,705
営業利益	6,685	709	7,394	(983)	6,411

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は983百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,446	43,538	193,984		193,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	1,601	1,890	(1,890)	
計	150,735	45,139	195,875	(1,890)	193,984
営業費用	133,660	44,079	177,739	478	178,218
営業利益	17,074	1,060	18,135	(2,369)	15,766

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,629</td> <td>1,704</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,571</td> <td>5,486</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,201</td> <td>7,191</td> <td>3,009</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td>179</td> <td>148</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,380</td> <td>7,339</td> <td>3,040</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,629	1,704	925	工具器具備品	7,571	5,486	2,084	小計	10,201	7,191	3,009	(無形固定資産)				借地権 その他	179	148	31	合計	10,380	7,339	3,040	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,880</td> <td>1,908</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,389</td> <td>5,679</td> <td>1,709</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,270</td> <td>7,588</td> <td>2,682</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td>180</td> <td>155</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,451</td> <td>7,743</td> <td>2,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,880	1,908	972	工具器具備品	7,389	5,679	1,709	小計	10,270	7,588	2,682	(無形固定資産)				借地権 その他	180	155	25	合計	10,451	7,743	2,707	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,816</td> <td>1,960</td> <td>855</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,407</td> <td>5,563</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10,223</td> <td>7,524</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>借地権 その他</td> <td>202</td> <td>165</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,425</td> <td>7,690</td> <td>2,735</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	2,816	1,960	855	工具器具備品	7,407	5,563	1,843	小計	10,223	7,524	2,699	(無形固定資産)				借地権 その他	202	165	36	合計	10,425	7,690	2,735
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,629	1,704	925																																																																																															
工具器具備品	7,571	5,486	2,084																																																																																															
小計	10,201	7,191	3,009																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権 その他	179	148	31																																																																																															
合計	10,380	7,339	3,040																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,880	1,908	972																																																																																															
工具器具備品	7,389	5,679	1,709																																																																																															
小計	10,270	7,588	2,682																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権 その他	180	155	25																																																																																															
合計	10,451	7,743	2,707																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,816	1,960	855																																																																																															
工具器具備品	7,407	5,563	1,843																																																																																															
小計	10,223	7,524	2,699																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
借地権 その他	202	165	36																																																																																															
合計	10,425	7,690	2,735																																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,073</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,786百万円	1年超	3,287	合計	5,073	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,656</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,791百万円	1年超	2,865	合計	4,656	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,629</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,720百万円	1年超	2,909	合計	4,629																																																																														
1年内	1,786百万円																																																																																																	
1年超	3,287																																																																																																	
合計	5,073																																																																																																	
1年内	1,791百万円																																																																																																	
1年超	2,865																																																																																																	
合計	4,656																																																																																																	
1年内	1,720百万円																																																																																																	
1年超	2,909																																																																																																	
合計	4,629																																																																																																	
(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等	(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等	(3) 当連結会計年度の支払リース料等																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,051百万円	減価償却費相当額	830	支払利息相当額	111	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,049百万円	減価償却費相当額	695	支払利息相当額	93	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,063百万円	減価償却費相当額	1,632	支払利息相当額	209																																																																														
支払リース料	1,051百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	830																																																																																																	
支払利息相当額	111																																																																																																	
支払リース料	1,049百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	695																																																																																																	
支払利息相当額	93																																																																																																	
支払リース料	2,063百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,632																																																																																																	
支払利息相当額	209																																																																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。 無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左																																																																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,882</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	456百万円	1年超	2,426	合計	2,882	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	469百万円	1年超	1,971	合計	2,440	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	393百万円	1年超	2,091	合計	2,484																																																																														
1年内	456百万円																																																																																																	
1年超	2,426																																																																																																	
合計	2,882																																																																																																	
1年内	469百万円																																																																																																	
1年超	1,971																																																																																																	
合計	2,440																																																																																																	
1年内	393百万円																																																																																																	
1年超	2,091																																																																																																	
合計	2,484																																																																																																	

(4) 有価証券

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	100	100	
合計		100	100	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,520	6,087	2,567
	その他	78	85	7
	小計	3,598	6,173	2,574
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,706	1,457	248
	その他	779	697	82
	小計	2,486	2,155	331
合計		6,084	8,328	2,243

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,734 2,920
合計	4,654

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	107	107	
合計		107	107	

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,847	7,082	3,235
	その他	125	136	11
	小計	3,972	7,218	3,246
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	765	626	138
	その他	835	759	75
	小計	1,600	1,386	213
合計		5,572	8,605	3,033

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,863 3,440
合計	5,303

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	3,722	7,375	3,653
	その他	128	145	17
	小計	3,851	7,521	3,670
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	931	770	161
	その他	924	869	54
	小計	1,856	1,640	216
合計		5,707	9,161	3,454

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,813 2,819
合計	4,633

(5) デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）
該当事項はありません。

(6) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 908円73銭	1株当たり純資産額 963円56銭	1株当たり純資産額 944円05銭
1株当たり中間純利益 33円85銭	1株当たり中間純利益 33円45銭	1株当たり当期純利益 75円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当中間連結会計期間の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 33円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,869	3,818	8,762
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金			123
普通株式に帰属しない金額 (百万円)			123
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,869	3,818	8,639
期中平均株式数 (千株)	114,315	114,151	114,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1 スtockオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 スtockオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,330個、株式数333千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)	1 スtockオプションに係る新株予約権 (新株予約権の数3,080個、株式数308千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産・受注の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	73,200	101.1
合計	73,200	101.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	74,844	102.1	8,797	142.9
合計	74,844	102.1	8,797	142.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	18,791	102.6
合計	18,791	102.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	75,808	101.5
その他の事業	21,308	104.2
合計	97,116	102.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。